
株式会社フィスコ

2010年12月期 決算短信補足説明資料

2011年2月14日

当期の主な取組み

① 第三者割当増資(894百万円)による財務基盤強化、資本準備金のその他資本剰余金への振替

- ・自己資本比率が90.2%に向上。

(平成20年12月期末の53.8%より平成22年12月期末には90.2%となりました。)

- ・資本政策上の柔軟性・機動性を確保。

② 経営資源の効率的な配分

■不採算事業からの撤退

- ・シグマベイスキャピタル社(金融関連教育事業)の株式譲渡。

- ・フィスココモディティー社(商品先物情報サービス)解散。

■組織強化

- ・フィスコプレイス社(個人投資家向け情報サービス)の吸収合併。

当期の主な取組み

③ オペレーションの最適化によるコスト構造の改善

- ・ 人材流動化・活性化の取り組みやグループ会社組織の再編、ならびに、システム関連費用等、固定費削減を中心に徹底したコストの見直し、さらにはコンテンツ制作のオフショア化によるコスト構造の改善を実施。

④ 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象に対する具体的施策の実行とその解消

- ・ 平成22年10月での単月黒字化、通年での当期純利益の計上、営業キャッシュフローの連続黒字計上。コスト構造の改善や財務体質の強化等の具体的施策が奏功し、継続企業の重要な疑義を生じさせる事象を解消。

⑤ 新規事業展開に向けた業務提携・子会社設立

■ 業務提携

〈中金オンライン社〉

- ・ 同社を通じて成長著しい中国市場において収益の多元化を図る。また、同社が有する戦略資産、ビジネスモデル活用によって既存事業を拡大する。

当期の主な取組み

<青山総合会計事務所>

- ・当社の海外投資に関する戦略的なコンサルティング。
- ・中国・アセアンでの事業展開における営業面・業務面での相互協力。

■海外子会社の設立

<FISCO International Limited>

- ・中金オンライン社との協業の礎とするとともに香港をベースとした様々な事業の模索を目指す。

<星際富溢(福建)情報諮詢有限公司>

- ・中国本土における事業拡大を推進し、情報配信基地の多極化による海外情報サービスを充実させ、かつ収益構造の改善を目指す。

<FISCO (BVI) Limited>

- ・純粋持株会社として、企業グループ全体の経営効率の向上を目指す。

連結損益計算書 主要項目(前年同期比)

	2010年12月期 対売上比		2009年12月期 対売上比		増減	増減率
売上高	881	-	1,033	-	△152	-14.8%
売上原価	310	35.2%	364	35.2%	△54	-14.9%
売上総利益	570	64.7%	668	64.7%	△98	-14.7%
販売管理費	615	69.9%	664	64.3%	△48	-7.3%
営業利益	△45	-5.1%	4	0.4%	△49	-
経常利益	△29	-3.3%	△4	-0.4%	△25	-
当期純利益	14	1.6%	△15	-1.5%	29	-

- 情報サービス事業の売上低迷、ならびにコスト構造改善効果の期ずれにより、経常利益は25百万円の悪化。
- シグマベイスキャピタル社(以下、シグマ社)の株式売却に伴う特別利益49百万円の計上等、不採算事業からの撤退により、当期純利益14百万円を計上。

連結損益計算書 主要項目増減要因(前年同期比)

1. セグメント別収益増減要因

① 情報サービス事業 $\Delta 108$ 百万円(前年同期比: $\Delta 12.8\%$)
 <主な増減要因>

i. リアルタイムサービス $\Delta 58$ 百万円($\Delta 12.8\%$)
 ・大手ベンダーとの契約終了が主因。

ii. アウトソーシングサービス $\Delta 15$ 百万円($\Delta 6.7\%$)
 ・新規顧客開拓に努めるものの、金融機関の再編により売上減。

iii. ポータルサービス $+10$ 百万円($+28.3\%$)
 ・前期の下期に契約改定した大手ポータルサイトの売上が通期で貢献。

iv. 個人向けサービス(クラブフィスコ、LaQoo+) $\Delta 19$ 百万円($\Delta 23.9\%$)
 ・年末にかけての株価回復で、最終四半期における売上減少ペースは鈍化傾向。

連結損益計算書 主要項目増減要因(前年同期比)

② コンサルティング事業 +36百万円 (前年同期比+146.8%)

<主な増減要因>

i. 経営コンサルティング・事務管理業務 +25百万円 (+238.9%)
・大口のスポット契約受託。

③ 教育事業 Δ80百万円 (前年同期比: Δ51.7%)

<主な増減要因>

i. シグマ社の株式譲渡による連結除外

連結損益計算書 主要項目増減要因(特別損益)

3. 特別損益に関する概要

① 特別利益の計上	63百万円
i. 関係会社株式売却益	49百万円
ii. 金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	11百万円
iii. 貸倒引当金戻入額	1百万円
② 特別損失の計上	18百万円
i. 貸倒引当金繰入額※	11百万円
ii. シグマ社の減損損失	2百万円
iii. 保険解約損	1百万円
iv. A For Lの株式評価損	1百万円

※ 不正利益取戻益の未収に係る貸倒引当金繰入額

連結貸借対照書 主要項目(前期末比)

科目	当期末 2010年12月31日		前期末 2009年12月31日		増減
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	
(資産の部)					
流動資産	1,201	80.4%	508	62.3%	692
固定資産	288	19.3%	308	37.7%	△ 19
1. 有形固定資産	40	2.7%	55	6.9%	△ 15
2. 無形固定資産	33	2.3%	34	4.2%	0
3. 投資その他の資産	214	14.4%	217	26.7%	△ 3
繰延資産	4	0.3%	0	0.0%	4
資産合計	1,493	100.0%	816	100.0%	677
(負債の部)					
流動負債	81	5.4%	174	21.4%	△ 93
固定負債	65	4.4%	184	22.6%	△ 119
負債合計	146	9.8%	358	44.0%	△ 212
(純資産の部)					
資本金	1,195	80.0%	748	91.6%	447
資本剰余金	850	56.9%	402	49.3%	447
利益剰余金	△ 627	△ 42%	△ 641	△ 78.6%	14
自己株式	△ 43	△ 2.9%	△ 43	△ 5.3%	0
評価・換算差額等	△ 27	△ 1.9%	△ 8	△ 1.1%	△ 18
少数株主持分	0	0.0%	0	0.0%	0
純資産合計	1,347	90.2%	457	56.0%	890
負債純資産合計	1,493	100.0%	816	100.0%	677

連結貸借対照表 主要項目変動要因(前期末比)

1. 資産の部 主な変動要因

① 現預金	+744百万円
・第三者割当増資による株式発行	
② 商品	△23百万円
・シグマ社連結除外による減少	
③ 有形固定資産	△16百万円
・減価償却と不採算事業からの撤退による減少	

連結貸借対照表 主要項目変動要因(前期末比)

2. 負債の部 主な変動要因

① 借入金(短期・長期)	△173百万円
・借入金返済	(△ 63百万円)
・シグマ社連結除外による減少	(△110百万円)

3. 純資産の部 主な変動要因

① 資本金	+447百万円
・第三者割当増資	(+447百万円)
② 資本剰余金	+447百万円
・第三者割当増資	(+447百万円)
③ 利益剰余金	+14百万円
・当期純利益	(+14百万円)